

## (2)金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
1	上方パラレルシフト	4,116	3,805		0
2	下方パラレルシフト	0	0		4
3	スティープ化	4,935	4,927		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	7	11		
7	最大値	4,935	4,927		4
		平成30年度		令和元年度	
8	自己資本の額	33,971		34,419	

- ・「金利リスクに関する事項」については、平成19年金融庁・農水省告示第4号（平成31年2月18日付）の改正に基づき、「△NII」の開示は開示初年度となることから当期分のみ開示しております。
- ・「△EVE」とは金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
- ・「上方パラレルシフト」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「下方パラレルシフト」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
- ・「スティープ化」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「フラット化」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「短期金利上昇」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「短期金利低下」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

## 連結情報

### グループの概況

JAめぐみのグループは、当JA、子会社(可茂中央市場(株)、(有)JAめぐみのサービス、(有)おくみの農援隊、(有)アグリサービス郡上、(有)アグリアシストみのかも、(有)土利夢ファーム可児、(有)中濃農産)で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は「可茂中央市場(株)」です。連結自己資本比率を算出する対象となる子会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社に相違はありません。

### (1)グループの事業系統図

#### JAめぐみのグループ

本店・支店・出張所・営業所・コミュニティー(75カ所)  
本店事業所(41カ所)  
営農経済センター、配送センター等(17カ所)

連結子会社：可茂中央市場(株)(青果物卸売業)

非連結子会社：(有)JAめぐみのサービス(損保保険代理業) (有)おくみの農援隊(農作業受委託業)  
(有)アグリサービス郡上(農作業受委託業) (有)アグリアシストみのかも(農作業受委託業)  
(有)土利夢ファーム可児(農作業受委託業) (有)中濃農産(農作業受委託業)

(2)子会社等の状況

名 称	可茂中央市場株式会社	(有)JAめぐみのサービス	(有)おくみの農援隊	(有)アグリサービス郡上	(有)アグリアシストみのかも	(有)土利夢ファーム可児	(有)中濃農産
代 表 者 名	佐合 雄治	清水 清人	清水 清人	岩田 英男	清水 清人	清水 清人	清水 清人
設 立 年 月 日	昭和53年7月13日	平成15年4月9日	平成17年2月2日	平成12年4月1日	平成17年11月21日	平成17年11月1日	平成18年3月31日
所 在 地	可児市川合636	関市若草通1-1	郡上市白鳥町長滝402-17	郡上市八幡町小野6-5-15	美濃加茂市蜂屋町中蜂屋3063	可児市大森671-2	関市志津野1400-1
事 業 内 容	青果物卸売り	損保保険代理業	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外
資 本 金	5,000万円	300万円	305万円	380万円	305万円	305万円	305万円
当 組 合 出 資 額	4,720万円	300万円	290万円	270万円	290万円	290万円	290万円
当 組 合 の 議 決 権 比 率	94.4%	100.0%	95.1%	71.1%	95.1%	95.1%	95.1%
役 員 数	11名	1名	5名	4名	5名	5名	5名

注 令和2年7月現在の状況です。

(3)連結事業概況(令和元年度)

《連結事業の概況》

農業、農協を取り巻く環境は、世界的な異常気象や高齢化による農業者の担い手不足、耕作放棄地の増加等の影響を受け、益々厳しい状況となっています。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界経済の停滞による景気減速も懸念されます。

令和元年度は、3ヵ年計画の初年度として、「協同の力で農業と地域を未来につなぐ」の基本方針のもと「農業所得増大の実現」、「協同による持続可能な農とくらし・環境の確保」、「総合事業機能発揮による経営基盤の確立」を3本の柱として事業に取り組みました。

このような経済状況の中、連結後の事業運営の成果については、経常利益6億8,764万円、当期剰余金3億2,863万円、連結自己資本比率は、15.05%となりました。

連結対象となる子会社の状況については、可茂中央市場(株)は生産者の高齢化及び他直売所への出荷増加等により受託販売高が減少、買付販売高も主要な取引先である直売所等の売上減の影響や異常気象による荷受量減に伴い減少し、当期利益が赤字という厳しい結果になりました。

子会社は、可茂中央市場(株)、(有)JAめぐみのサービス、(有)おくみの農援隊、(有)アグリサービス郡上、(有)アグリアシストみのかも、(有)土利夢ファーム可児、(有)中濃農産の7社ですが、可茂中央市場(株)以外の子会社については、重要性の乏しい子会社として連結対象から除外しております。

《連結子会社等の事業概況(可茂中央市場(株))》

可茂中央市場(株)は、生鮮食品卸売業を営み、販売実績は1,441,772千円(計画対比90.1%、前年対比95.0%)を計上しました。厳しい経済状況の中、利益確保や経費削減に取り組みましたが、当期損失金424千円を計上しました。

(4)最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
連 結 事 業 収 益	25,281	25,404	25,243	25,124	24,185
信用事業収益	5,524	5,331	5,223	5,154	5,028
共済事業収益	2,985	3,010	3,021	3,064	2,989
農業関連事業収益	7,314	7,837	7,529	7,539	7,443
その他事業収益	9,456	9,226	9,469	9,366	8,723
連 結 経 常 利 益	521	856	988	906	687
連 結 当 期 剰 余 金	230	330	459	305	328
連 結 純 資 産 額	32,702	32,878	33,468	34,032	34,452
連 結 総 資 産 額	600,266	605,834	625,192	641,568	647,131
連 結 自 己 資 本 比 率	16.28%	15.72%	15.73%	15.01%	15.05%

注1 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5)連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)	科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
1.信用事業資産	605,617,534	610,400,586	1.信用事業負債	599,112,687	604,343,524
①現金	2,490,758	2,681,920	①貯金	597,009,984	602,505,179
②預金	449,239,165	451,817,353	②借入金	36,423	18,671
③有価証券	18,412,687	18,195,011	③その他の信用事業負債	2,061,778	1,814,674
④貸出金	134,563,020	136,818,731	④債務保証	4,500	5,000
⑤その他の信用事業資産	2,977,539	2,559,384	2.共済事業負債	2,062,581	2,147,789
⑥債務保証見返	4,500	5,000	①共済資金	1,271,538	1,348,416
⑦貸倒引当金	▲ 2,070,136	▲ 1,676,815	②未経過共済付加収入	777,754	789,245
2.共済事業資産	22,822	29,826	③その他の共済事業負債	13,288	10,127
3.経済事業資産	3,580,849	3,560,729	3.経済事業負債	1,710,152	1,752,435
①受取手形	2,363	2,038	①経済事業未払金	664,046	682,813
②経済事業未収金	1,955,187	1,865,317	②経済受託債務	21,518	34,913
③経済受託債権	2,419	7,209	③その他の経済事業負債	1,024,587	1,034,708
④棚卸資産	678,104	681,895	4.雑負債	1,665,349	1,399,964
購買品	431,509	422,254	①未払法人税等	190,179	26,185
その他の棚卸資産	246,595	259,640	②資産除去債務	102,525	97,576
⑤その他の経済事業資産	1,078,924	1,098,498	③その他の負債	1,372,645	1,276,203
⑥貸倒引当金	▲ 136,150	▲ 94,230	5.諸引当金	2,984,471	3,035,284
4.雑資産	655,557	1,353,370	①賞与引当金	358,356	360,069
5.固定資産	11,038,042	10,679,457	②退職給付に係る負債	2,584,616	2,648,808
①有形固定資産	10,996,581	10,635,153	③役員退職慰労引当金	41,497	26,407
建物	18,405,451	18,121,555	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>607,535,241</b>	<b>612,678,998</b>
土地	5,018,233	4,242,320	<b>(純資産の部)</b>		
機械装置	4,579,414	4,936,994	1.組合員資本	33,616,314	34,079,957
建設仮勘定	-	46,831	①出資金(資本金)	4,826,410	4,996,726
その他の有形固定資産	3,330,915	2,808,613	②利益剰余金	28,819,804	29,098,525
減価償却累計額	▲ 20,337,432	▲ 19,521,162	③処分未済持分	▲ 29,900	▲ 15,294
②無形固定資産	41,460	44,303	2.評価・換算差額等	417,443	373,392
6.外部出資	20,588,494	21,055,092	①その他有価証券評価	417,443	373,392
7.繰延税金資産	64,856	52,146	差額金		
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>641,568,155</b>	<b>647,131,208</b>	3.非支配株主持分	▲ 844	▲ 1,140
			<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>34,032,914</b>	<b>34,452,209</b>
			<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>641,568,155</b>	<b>647,131,208</b>

(6)連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
	[自平成30年4月1日 至平成31年3月31日]	[自平成31年4月1日 至令和2年3月31日]
1 事業総利益	10,270,269	10,161,133
事業収益		24,185,043
事業費用		14,023,910
(1)信用事業収益	5,154,929	5,028,831
資金運用収益	4,611,391	4,597,547
(うち預金利息)	(2,271,434)	(2,308,952)
(うち有価証券利息)	(138,731)	(144,081)
(うち貸出金利息)	(1,762,960)	(1,706,956)
(うちその他受入利息)	(438,265)	(437,556)
役務取引等収益	273,953	280,520
その他事業直接収益	42,784	114
その他経常収益	226,800	150,647
(2)信用事業費用	963,978	791,373
資金調達費用	277,473	199,515
(うち貯金利息)	(256,916)	(179,480)
(うち給付補填備金繰入)	(6,739)	(5,447)
(うち借入金利息)	(213)	(31)
(うちその他支払利息)	(13,604)	(14,555)
役務取引等費用	129,015	130,973
その他事業直接費用	21,550	32,380
その他経常費用	535,938	428,504
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 5,691)	(▲ 81,384)
(うち貸出金償却)	(461)	(13,844)
信用事業総利益	4,190,951	4,237,458
(3)共済事業収益	3,064,185	2,989,180
共済付加収入	2,767,828	2,640,355
その他の収益	296,356	348,825
(4)共済事業費用	180,048	166,613
共済推進費	96,364	82,136
共済保全費	23,719	23,925
その他の費用	59,964	60,550
共済事業総利益	2,884,136	2,822,567
(5)購買事業収益	12,550,514	10,964,193
購買品供給高	12,469,183	10,900,037
その他の収益	81,331	64,155
(6)購買事業費用	11,084,662	9,694,447
購買品供給原価	10,814,146	9,461,763
購買品供給費	40,793	39,443
その他の費用	229,722	193,240
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 10,700)	(▲ 41,920)

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
	[自平成30年4月1日 至平成31年3月31日]	[自平成31年4月1日 至令和2年3月31日]
(うち貸倒損失)	(0)	(-)
購買事業総利益	1,465,852	1,269,745
(7)販売事業収益	1,081,268	1,167,253
販売品販売高	633,888	714,262
販売手数料	268,584	257,926
その他の収益	178,795	195,064
(8)販売事業費用	610,182	739,844
販売品販売原価	334,190	451,862
販売費	568	516
その他の費用	275,423	287,464
販売事業総利益	471,085	427,409
(9)その他事業収益	3,273,792	4,035,583
(10)その他事業費用	2,015,549	2,631,630
その他事業総利益	1,258,242	1,403,952
2 事業管理費	9,696,984	9,825,149
(1)人件費	7,225,128	7,285,007
(2)業務費	708,373	738,893
(3)諸税負担金	309,344	308,055
(4)施設費	1,435,804	1,475,903
(5)その他事業管理費	18,332	17,289
事業利益	573,285	335,983
3 事業外収益	344,021	358,408
(うち受取出資配当金)	(268,820)	(268,750)
4 事業外費用	11,196	6,742
経常利益	906,110	687,649
5 特別利益	107,410	81,969
6 特別損失	483,480	366,010
税金等調整前当期利益	530,040	403,608
法人税・住民税及び事業税	233,788	49,361
法人税等調整額	▲ 5,203	29,553
7 法人税等合計	228,584	78,915
8 非支配株主に帰属する当期利益	3,644	3,940
当期剰余金	305,100	328,633

(注)農業協同組合法施行規則の改正に伴い、令和元年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

## (7)連結キャッシュ・フロー 計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	令和元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
<b>1 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期利益	530,040	403,608
減価償却費	550,913	527,664
減損損失	401,074	269,115
固定資産除去損	6,144	20,200
貸倒引当金の増減額	▲ 165,727	▲ 435,241
賞与引当金の増減額	7,328	1,712
退職給付に係る負債の増減額	97,570	90,889
役員退職慰労引当金の増減額	6,080	▲ 15,090
信用事業資金運用収益	▲ 4,611,391	▲ 4,597,733
信用事業資金調達費用	277,473	199,515
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 268,850	▲ 268,750
支払雑利息	2,856	2,879
有価証券関係損益	▲ 42,883	32,450
固定資産売却損益	▲ 18,414	▲ 361
持分法による投資損益	▲ 7,401	▲ 2,446
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	▲ 2,001,073	▲ 2,249,523
預金の純増減	▲ 14,010,000	▲ 2,999,000
貯金の純増減	16,008,313	5,495,194
信用事業借入金の純増減	▲ 14,217	▲ 17,752
その他の信用事業資産の純増減	98,619	8,056
その他の信用事業負債の純増減	40,773	▲ 74,830
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	54,724	—
共済借入金の純増減	▲ 54,724	—
共済資金の純増減	229,511	76,878
未経過共済付加収入の純増減	▲ 6,260	11,490
その他共済事業資産による純増減	▲ 19,591	▲ 7,003
その他共済事業負債による純増減	2,427	▲ 3,160
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	66,824	90,195
経済受託債権の純増減	6,748	▲ 4,790
棚卸資産の純増減	▲ 29,213	▲ 3,790
支払手形及び経済事業未払金の純増減	82,912	18,767
経済受託債務の純増減	▲ 8,454	13,395
その他経済事業資産による純増減	91,300	▲ 19,574
その他経済事業負債による純増減	▲ 157,354	10,120

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	令和元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	37,704	▲ 697,813
その他の負債の純増減	▲ 40,221	▲ 112,371
未払消費税等の増減額	1,938	8,867
信用事業資金運用による収入	4,611,660	4,626,219
信用事業資金調達による支出	▲ 467,972	▲ 377,484
共済貸付金利息による収入	510	—
共済借入金利息による支出	▲ 510	—
<b>小 計</b>	<b>1,289,188</b>	<b>20,500</b>
雑利息及び出資配当金の受取額	268,850	268,750
雑利息の支払額	▲ 1,884	▲ 2,066
法人税等の支払額	▲ 280,216	▲ 213,356
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,275,937</b>	<b>73,828</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	▲ 3,039,982	▲ 1,672,682
有価証券の売却による収入	2,024,564	734,891
有価証券の償還による収入	200,353	1,443,241
補助金の受入れによる収入	70,720	56,103
固定資産の取得による支出	▲ 427,633	▲ 455,885
固定資産の売却による収入	▲ 41,062	▲ 58,251
外部出資による支出	▲ 365,250	▲ 466,610
外部出資の売却等による収入	24,886	11
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 1,553,403</b>	<b>▲ 419,181</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
出資の増額による収入	172,813	222,164
出資の払戻しによる支出	▲ 35,540	▲ 65,153
持分の取得による支出	▲ 42,668	▲ 688
持分の譲渡による収入	17,132	29,900
出資配当金の支払額	▲ 69,119	▲ 70,519
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>42,617</b>	<b>115,703</b>
<b>4 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)</b>	<b>▲ 234,847</b>	<b>▲ 229,649</b>
<b>5 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>5,873,271</b>	<b>5,638,423</b>
<b>6 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>5,638,423</b>	<b>5,408,774</b>

(8)連結注記表

平成30年度	令和元年度
<p><b>I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</b></p> <p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結される子会社等 …………… 1社 ・可茂中央市場株式会社</p> <p>(2)非連結子会社等 …………… 6社 ・非連結子会社「(有)JAめぐみのサービス」,「(有)おくみの農援隊」,「(有)アグリサービス郡上」,「(有)土利夢ファーム可児」,「(有)アグリアシストみのかも」及び「(有)中濃農産」は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>(2)持分法非適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>3 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 (1)連結される子会社等の決算日は次のとおりです。 ・12月末日 1社</p> <p>(2)連結される子会社等は、それぞれの決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>4 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。</p>	<p><b>I 連結財務諸表の作成方針</b></p> <p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結される子会社等 …………… 1社 ・可茂中央市場株式会社</p> <p>(2)非連結子会社等 …………… 6社 ・非連結子会社「(有)JAめぐみのサービス」,「(有)おくみの農援隊」,「(有)アグリサービス郡上」,「(有)土利夢ファーム可児」,「(有)アグリアシストみのかも」及び「(有)中濃農産」は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>(2)持分法非適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>3 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 (1)連結される子会社等の決算日は次のとおりです。 ・12月末日 1社</p> <p>(2)連結される子会社等は、それぞれの決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>4 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。</p>
<p><b>II 重要な会計方針にかかるとする事項に関する注記</b></p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 ・めぐみの農業協同組合にあっては次の評価によっています。 ①満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。 ②その他有価証券 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資</p>	<p><b>II 重要な会計方針にかかるとする事項に関する注記</b></p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 ・めぐみの農業協同組合にあっては次の評価によっています。 ①満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。 ②その他有価証券 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資</p>

平成30年度	令和元年度
<p>産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。 ・連結子会社にあつては、有価証券は保有していません。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあっては、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。連結子会社にあつては、先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。 (2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 めぐみの農業協同組合にあっては、貸倒引当金は予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 また、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。</p>	<p>産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。 ・連結子会社にあつては、有価証券は保有していません。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあっては、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。連結子会社にあつては、先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。 (2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 めぐみの農業協同組合にあっては、貸倒引当金は予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。</p>

## (2)退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。

## (3)賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。

## (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

## (5)ポイント引当金

Aコープ及びとれったひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。

## 6 リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度(平成20年度)開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 7 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。

また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。

## 8 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしております。

## (2)退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。

## (3)賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。

## (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

## (5)ポイント引当金

Aコープ及びとれったひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。

## 6 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。

また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。

## 7 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしております。

## Ⅲ 会計方針の変更に関する注記

## 棚卸資産の評価方法

めぐみの農業協同組合にあつては、棚卸資産の評価方法について、管理方法の見直しを契機に、期間損益計算書及び在庫評価額の計算をより適正に行うため、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)から総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益への影響は軽微です。

## Ⅳ 表示方法の変更に関する注記

## 損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」及び「事業費用」を損益計算書に表示しています。

## Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記

## 1 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、7,984,450千円です。その内訳は、次のとおりです。

建物	3,949,274千円
構築物	428,528千円
機械装置	3,173,216千円
その他	433,431千円

## 2 リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務車輛・ATM設備・信用端末機・共済推進携帯端末機・手形交換印鑑照合設備・Aコープ店舗設備及び介護システム等については、リース契約により使用しています。

所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は97,366千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額は、

## 3 担保に供した資産等

担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
種類(定期預金) 金額	81,500千円
内容(指定金融機関事務担保等)	
種類(有価証券) 金額	15,000千円
内容(法務局供託金)	

## 4 子会社等に対する金銭債権・債務

子会社等に対する金銭債権は、25,868千円です。子会社等に対する金銭債務は、115,821千円です。

## 5 理事及び監事に対する金銭債権・債務

理事及び監事に対する金銭債権は、619千円です。理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。

## 6 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
破 綻 先 債 権	564,963
延 滞 債 権	1,941,090
3ヶ月以上延滞債権	61,369
貸出条件緩和債権	-
合 計	2,567,423

なお、それぞれの定義は、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

## 7 劣後特約付貸出金の額

連結される子会社等では貸出金を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

## Ⅴ 連結貸借対照表に関する注記

## 1 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、7,683,761千円です。その内訳は、次のとおりです。

建物	3,882,108千円
構築物	443,622千円
機械装置	2,965,453千円
その他	392,576千円

## 2 担保に供した資産等

担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
種類(定期預金) 金額	90,500千円
内容(指定金融機関事務担保等)	
種類(有価証券) 金額	15,000千円
内容(法務局供託金)	

## 3 子会社等に対する金銭債権・債務

子会社等に対する金銭債権は、32,971千円です。子会社等に対する金銭債務は、115,805千円です。

## 4 理事及び監事に対する金銭債権・債務

理事及び監事に対する金銭債権は、1,060千円です。理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。

## 5 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
破 綻 先 債 権	462,597
延 滞 債 権	1,595,886
3ヶ月以上延滞債権	67,684
貸出条件緩和債権	2,967
合 計	2,129,136

なお、それぞれの定義は、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

## 6 劣後特約付貸出金の額

連結される子会社等では貸出金を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

平成30年度	令和元年度
<p><b>IV 連結損益計算書に関する注記</b></p> <p>1 子会社等との取引高の総額            (1)子会社等との取引による収益総額 152,967千円                うち事業取引高 151,887千円                うち事業取引以外の取引高 1,079千円            (2)子会社等との取引による費用総額 55,398千円                うち事業取引高 55,398千円                事業取引以外の取引高は、ありません。</p> <p>2 減損損失の内容            連結される子会社等では固定資産減損会計に該当する固定資産を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p> <p><b>V 金融商品に関する注記</b></p> <p>連結される子会社等では金融商品を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p> <p><b>VI 有価証券に関する注記</b></p> <p>連結される子会社等では有価証券を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p> <p><b>VII 退職給付に関する注記</b></p> <p>1 退職給付債務の内容等            (1)採用している退職給付制度の概要            めぐみの農業協同組合にあつては、職員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度及び全国役員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。            なお、子会社等の退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、中小企業退職共済との契約による適格退職年金制度を採用しています。</p> <p>(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表            期首における退職給付債務 4,047,840 千円            勤務費用 336,808            利息費用 8,501            数理計算上の差異の当期発生額 18,992            退職給付の支払額 ▲ 235,635            期末における退職給付債務 4,176,506</p> <p>(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表            期首における年金資産 1,529,632 千円            期待運用収益 12,085            数理計算上の差異の当期発生額 ▲ 30            特定退職共済制度への拠出金 167,130            中小企業退職共済制度への拠出金 960            退職給付の支払額 ▲ 117,888            期末における年金資産 1,591,890</p> <p>(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表            退職給付債務 4,176,506 千円            特定退職共済制度 ▲ 1,566,742            中小企業退職共済 ▲ 25,148            未積立退職給付債務 2,584,616            貸借対照表計上額純額 2,584,616            退職給付引当金 2,584,616</p>	<p><b>VI 連結損益計算書に関する注記</b></p> <p>1 子会社等との取引高の総額            (1)子会社等との取引による収益総額 142,479千円                うち事業取引高 141,483千円                うち事業取引以外の取引高 996千円            (2)子会社等との取引による費用総額 35,988千円                うち事業取引高 35,988千円                事業取引以外の取引高は、ありません。</p> <p>2 減損損失の内容            連結される子会社等では固定資産減損会計に該当する固定資産を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p> <p><b>VII 金融商品に関する注記</b></p> <p>連結される子会社等では金融商品を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p> <p><b>VIII 有価証券に関する注記</b></p> <p>連結される子会社等では有価証券を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p> <p><b>IX 退職給付に関する注記</b></p> <p>1 退職給付債務の内容等            (1)採用している退職給付制度の概要            めぐみの農業協同組合にあつては、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規定に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。            なお、子会社等の退職給付引当金については、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、中小企業退職共済との契約による適格退職年金制度を採用しています。</p> <p>(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表            期首における退職給付債務 4,176,506 千円            勤務費用 332,997            利息費用 ▲ 9,109            数理計算上の差異の当期発生額 18,430            退職給付の支払額 ▲ 252,488            期末における退職給付債務 4,266,337</p> <p>(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表            期首における年金資産 1,591,890 千円            期待運用収益 11,471            数理計算上の差異の当期発生額 ▲ 41            特定退職共済制度への拠出金 157,258            中小企業退職共済制度への拠出金 950            退職給付の支払額 ▲ 143,999            期末における年金資産 1,617,529</p> <p>(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表            退職給付債務 4,266,337 千円            特定退職共済制度 ▲ 1,599,450            中小企業退職共済 ▲ 18,079            未積立退職給付債務 2,648,808            貸借対照表計上額純額 2,648,808            退職給付引当金 2,648,808</p>

平成30年度	令和元年度
<p>(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額            勤務費用 336,808 千円            利息費用 8,501            期待運用収益 ▲ 11,747            数理計算上の差異の損益処理額 21,786            出向者負担金受入額 ▲ 1,207            小計 354,141            退職給付費用 354,141</p> <p>(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載            年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(7)割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項            ①割引率 0.17%            ②期待運用収益率 0.78%            ③数理計算上の差異の処理年数 1年(当年度損益処理)</p> <p>2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額            人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金90,925千円を含めて計上しています。            なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,104,544千円となっています。</p> <p><b>VIII 税効果会計に関する注記</b></p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等            (1)繰延税金資産の発生原因別の主な内訳            繰延税金資産            貸倒引当金 431,226 千円            退職給付引当金 708,196            賞与引当金 99,121            固定資産減損等 428,100            貸倒償却額 78,390            資産除去債務 28,358            その他 116,058            (小計) 1,889,453            評価性引当額 ▲ 1,597,389            繰延税金資産合計 292,064            繰延税金負債            その他有価証券評価差額 ▲ 159,614            除去費用資産計上額 ▲ 1,267            適格合併に伴うみなし配当 ▲ 66,326            繰延税金負債合計 ▲ 227,207            繰延税金資産の純額 64,856</p> <p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因            法定実効税率 27.66%            (調整)            交際費、永久に損金に算入されない項目 5.39%            受取配当金等永久に益金に算入されない項目 ▲ 7.02%            住民税等均等割等 2.55%            評価性引当額の増減 14.00%            その他 0.55%            差異計 15.47%            税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.13%</p>	<p>(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額            勤務費用 332,997 千円            利息費用 ▲ 9,109            期待運用収益 ▲ 11,316            数理計算上の差異の損益処理額 40,855            出向者負担金受入額 ▲ 976            小計 352,451            退職給付費用 352,451</p> <p>(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載            年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(7)割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項            ①割引率 0.17%            ②期待運用収益率 0.73%            ③数理計算上の差異の処理年数 1年(当年度損益処理)</p> <p>2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額            人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金90,421千円を含めて計上しています。            なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,099,753千円となっています。</p> <p><b>X 税効果会計に関する注記</b></p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等            (1)繰延税金資産の発生原因別の主な内訳            繰延税金資産            貸倒引当金 327,063 千円            退職給付引当金 725,275            賞与引当金 99,595            固定資産減損等 441,078            貸倒償却額 78,360            資産除去債務 26,989            その他 122,970            (小計) 1,821,333            評価性引当額 ▲ 1,558,905            繰延税金資産合計 262,428            繰延税金負債            その他有価証券評価差額 ▲ 142,770            除去費用資産計上額 ▲ 1,184            適格合併に伴うみなし配当 ▲ 66,326            繰延税金負債合計 ▲ 210,282            繰延税金資産の純額 52,146</p> <p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因            法定実効税率 27.66%            (調整)            交際費、永久に損金に算入されない項目 5.95%            受取配当金等永久に益金に算入されない項目 ▲ 9.21%            住民税等均等割等 3.36%            評価性引当額の増減 ▲ 9.53%            その他 1.32%            差異計 ▲ 8.11%            税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.55%</p>

## (9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度
連結利益剰余金期首残高	28,536,485	28,791,586
連結剰余金増加額	352,438	377,458
(当期剰余金)	(352,438)	(377,458)
連結剰余金減少額	69,119	70,519
(配当金)	(69,119)	(70,519)
連結剰余金期末残高	28,819,804	29,098,525

## (10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
破綻先債権額	564	462	▲ 102
延滞債権額	1,941	1,595	▲ 345
3ヵ月以上延滞債権額	61	67	6
貸出条件緩和債権額	—	2	2
合 計	2,567	2,129	▲ 438
うち担保・保証付債権額①	917	868	▲ 48
担保・保証控除後債権額②	1,650	1,260	▲ 389
個別計上貸倒引当金③	1,636	1,250	▲ 385
差引額④ = ② - ③	13	9	▲ 3
一般計上貸倒引当金残高	424	420	▲ 3

注1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

注2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

注3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

注4 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

注5 担保・保証付債権額とは、リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

注6 個別計上貸倒引当金残高とは、リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

注7 担保・保証控除後債権額とは、リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

## (11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

区 分	項 目	平成30年度	令和元年度	増 減 額
信用事業	事業収益	5,154	5,028	▲ 126
	事業利益	889	757	▲ 132
	資産の額	605,617	610,400	4,783
共済事業	事業収益	3,064	2,989	▲ 75
	事業利益	768	801	33
	資産の額	22	29	7
農業関連事業	事業収益	7,539	7,443	▲ 96
	事業利益	▲ 616	▲ 729	▲ 113
	資産の額	3,580	3,560	▲ 20
その他事業	事業収益	9,366	8,723	▲ 643
	事業利益	▲ 468	▲ 493	▲ 25
	資産の額	32,346	33,140	794
計	事業収益	25,124	24,185	▲ 939
	事業利益	573	335	▲ 238
	資産の額	641,568	647,131	5,563

注 連結貸借対照表の雑資産・固定資産・外部出資・繰延税金資産などについては、その他事業資産に加えています。